

沖縄型金型

芽吹く技術

<6>

針が上下し配管を流れる水量を指し示す。計測機器の一種で液体や気体など流体の量を測定する流量計。半導体や食品、石油産業など各分野で使われる。2011年7月、うるま市の国際物流拠点産業集積地域で沖縄工場の操業を始めた計測機器国内最大手の東京計装（東京、杉時夫社長）は、沖縄を拠点にアジア展開の戦略を描く。

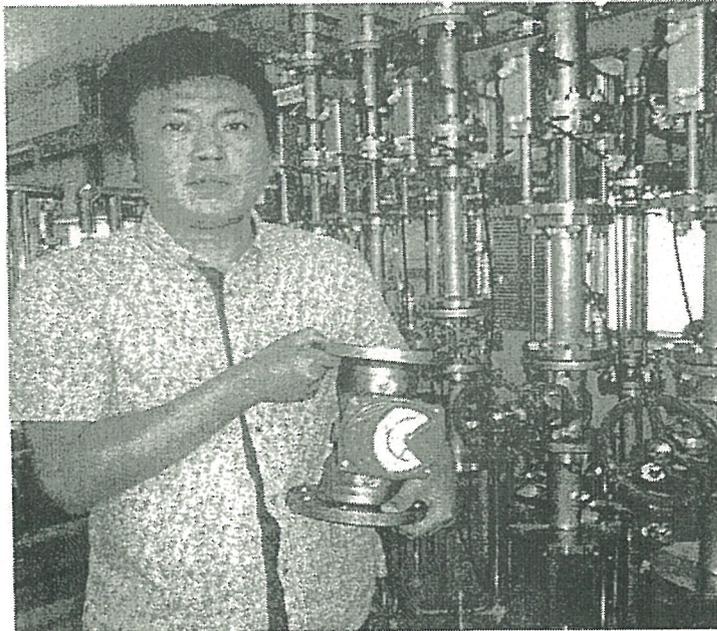
「流量計」と槽内の液面の高さを指示する「液面計」を開発、製造する専門メーカー。さまざまな薬液を使う半導体・液晶製造装置産業のほか、工場の給排水設備、食品、飲料、医薬品、石油産業など、両機器の活用は幅広い。

製品は世界各国に流通。特に近年は発展著しい中国をはじめ、東南アジアとの取引が増えている。「ANA（全日本空輸）の事業を利用しない手はない」。佐藤浩一工場長が大きな期待をかけるのは、那覇空港を中継拠点（ハブ）とするANAの国際航空貨物事業だ。沖縄は中国や東南アジアへの距離が4時間圏内で、横浜工場と比べ、輸送時間が1日半短くなるという。輸送時間の短縮化は信頼性向上につながり、事業拡大の強みにな

東京計装

る。中国国家統計局によると、公共投資や民間設備投資などを合わせた中国の10年固定資産投資額は27兆8139億元。01年の約7.5倍と右肩上がりだ。沖縄工場は半導体製造装置向けの流量計を製造してきたが、佐藤工場長は「これから

ANAハブで輸送日短縮



アジア向けに新たな流量計生産を始める東京計装沖縄工場。佐藤浩一工場長は沖縄からのアジア展開に力を込めたうるま市の東京計装沖縄工場

の市場はアジア。進むインフラ整備に合わせてビジネスを展開する必要があり」とし、新たに石油・石化プラントメーカー向けの「金属管式液面流量計」と「金属管式面積流量計」を生産する計画だ。生産ラインの設置準備などを進め、10月初旬の稼働を目指している。

計測器をアジア市場へ

割安で調達できる中国から部品を輸入し、組み立てる。検査後、品質保証した上でアジアに輸出。アジアにも生産工場はあるが、沖縄工場はコストを抑えながら信頼の高い日本製の付加価値を維持し売上高増に結び付ける考え。同地域に整備される関税の徴収が留保されたまま製品を加工、製造できる保税制度の活用も視野に入れる。

原発事故後の電力需給に対するリスク分散が進出の目的だったが、今ではアジアに近い地理的優位性や特区制度の活用による事業発展の可能性が高まる。佐藤工場長は「ほかの製品生産を検討している。新しい製品の発信にも力を入れたい。沖縄工場は事業展開に重要な拠点になってきた」と語った。

（謝花史哲）
（水一金曜掲載）